

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第74期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京支店 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	24,567,069	24,271,505	23,212,943	22,685,112	24,127,478
経常利益 (千円)	201,040	258,712	169,833	44,871	500,369
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	27,645	122,034	93,795	262,409	248,212
包括利益 (千円)	275,511	162,863	319,905	94,660	441,038
純資産額 (千円)	3,496,653	3,472,093	3,727,999	3,758,659	4,135,697
総資産額 (千円)	30,631,732	30,295,117	29,448,443	27,540,410	28,802,020
1株当たり純資産額 (円)	103.88	103.29	111.61	112.65	124.08
1株当たり当期純利益 (円)	0.86	3.81	2.93	8.20	7.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.85	10.91	12.13	13.09	13.79
自己資本利益率 (%)	0.79	3.68	2.73	7.31	6.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,744	1,541,180	916,404	590,969	512,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,110	287,701	91,882	831,142	1,813,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,181	888,786	822,995	2,559,326	2,261,826
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,889,911	3,254,603	3,256,130	2,118,914	2,183,600
従業員数 (名)	556	558	552	533	533

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	22,009,146	21,432,428	20,253,440	19,882,251	21,162,930
経常利益 (千円)	187,738	220,319	265,027	73,947	396,601
当期純利益 (千円)	102,965	128,723	179,360	318,409	208,578
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	3,296,863	3,402,393	3,614,180	3,719,845	4,031,467
総資産額 (千円)	28,937,300	28,486,255	27,651,341	25,875,487	26,860,857
1株当たり純資産額 (円)	103.03	106.32	112.94	116.25	125.98
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.22	4.02	5.61	9.95	6.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.39	11.94	13.07	14.38	15.01
自己資本利益率 (%)	3.24	3.84	5.11	8.68	5.38
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	62.2	49.7	35.7	20.1	30.7
従業員数 (名)	211	214	207	203	211

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治41年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。
大正13年1月 鈴江組本店を横浜に移転。
昭和22年12月 倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫(株)(資本金500万円)を設立。
昭和23年4月 発券倉庫の認可。
昭和23年10月 運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸(株)を設立。
昭和27年7月 船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組(株)を設立。
昭和28年3月 東京支店を設置。
昭和28年3月 鈴江組運輸(株)及び鈴江組(株)を合併し、資本金6,100万円となる。
昭和36年10月 千葉港運倉庫(株)を設立。
昭和37年7月 鈴江陸運(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和38年5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
昭和43年8月 鈴江茨城(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和48年1月 千葉支店を設置。
昭和49年12月 横浜市中区海岸通4丁目23番地に本店を移転。
昭和54年8月 鈴江コンテナ・トランスポート(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和61年12月 宅地建物取引業の認可。
平成元年6月 (株)ビッグベルを設立。
平成2年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
平成3年11月 鹿島支店を設置。
平成3年11月 川崎支店を設置。
平成7年9月 仙台コンテナトランスポート(株)を設立。
平成8年2月 横浜市中区日本大通7番地に本店を移転。
平成8年11月 (株)鈴江組(現・連結子会社)を分社設立。
平成9年2月 大阪支店を設置。
平成9年7月 九州コンテナトランスポート(株)を設立。
平成10年1月 新潟国際コンテナトランスポート(株)を設立。
平成10年3月 ISO14001認証取得。
平成10年4月 港湾運送部門の一部を(株)鈴江組に営業譲渡。
平成10年10月 商号を鈴江コーポレーション(株)に変更。
平成11年1月 ISO9001認証取得。
平成11年8月 北海道コンテナトランスポート(株)を設立。
平成14年6月 鈴江物流諮詢(上海)有限公司を中国に設立。
平成15年2月 OHSAS18001認証取得。
平成16年10月 SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
平成18年5月 東海コンテナトランスポート(株)を設立。
平成20年6月 ISO22000認証取得。
平成21年3月 山陽コンテナトランスポート(株)を設立。
平成22年1月 鈴江国際貨運代理(上海)有限公司を中国に設立。
平成24年10月 PT. TEMAS-SUZUE INDONESIAをインドネシアに設立。
平成25年9月 KMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.をミャンマーに設立。
平成26年2月 TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.をマレーシアに設立。
平成27年6月 SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.をメキシコに設立。
平成27年10月 AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。
平成28年8月 e. SHIPPING株式会社を設立。
平成28年10月 GOTHONG-SUZUE PHILIPPINES, INC.をフィリピンに設立。

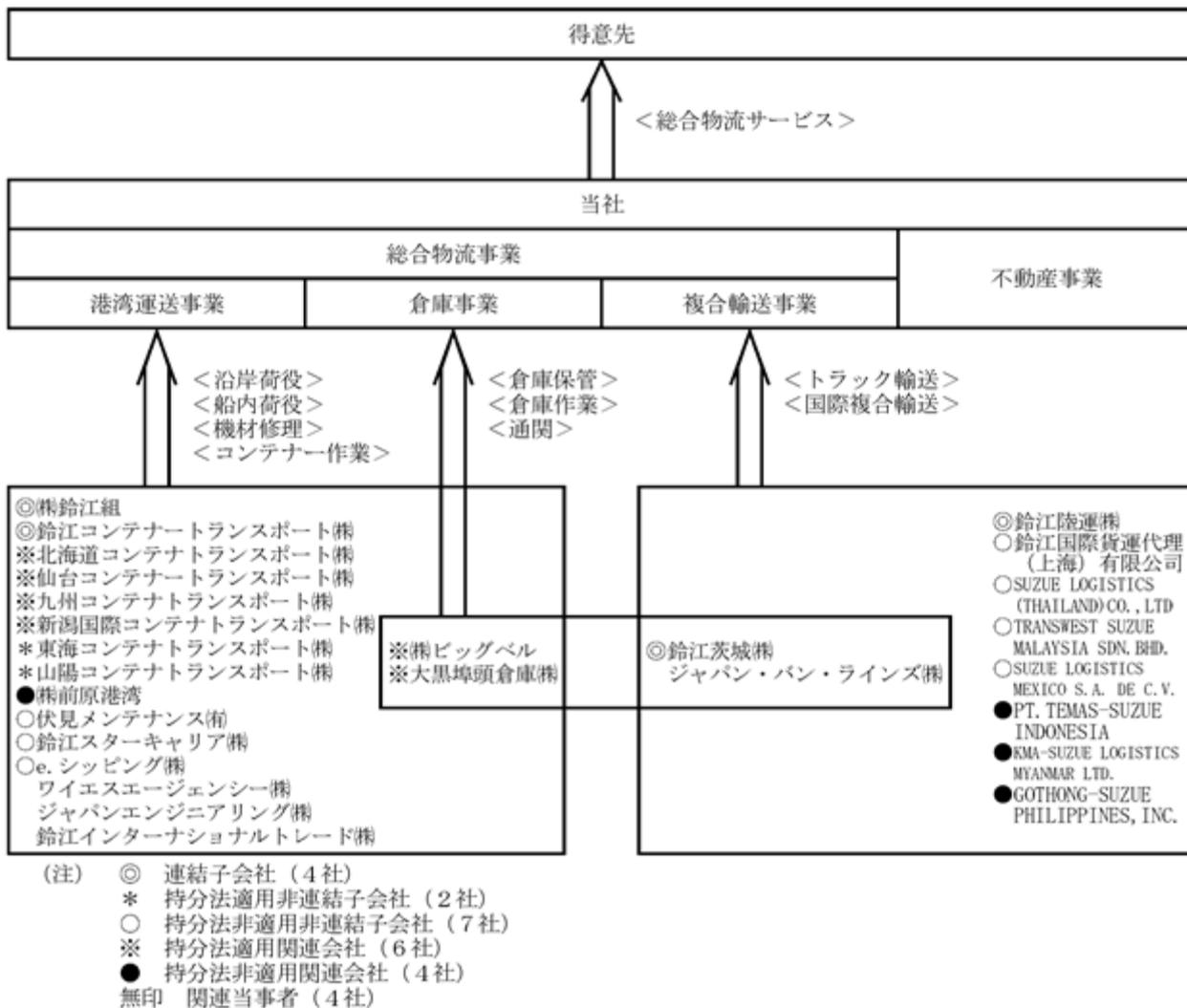
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社10社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

- 〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
- 倉庫事業……………当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。
- 港湾運送事業……………当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、(株)前原港湾、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、鈴江スターキャリア(株)、e. シッピング(株)、伏見メンテナンス(有)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
- 複合輸送事業……………当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.、SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.、関連会社であるPT. TEMAS-SUZUE INDONESIA、KMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.、GOTHONG-SUZUE PHILIPPINES, INC.は国際複合輸送事業を営んでおります。
- 〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金 を貸付けている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)鈴江組は特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	481
不動産事業	4
報告セグメント計	485
全社	48
合計	533

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211	42.39	13.57	6,274,752

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	159
不動産事業	4
報告セグメント計	163
全社	48
合計	211

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合102名、全日本海員労働組合横浜支部23名加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート(株)で、港湾労働組合2名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部6名、鈴江陸運(株)で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部17名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部10名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合17名及び(株)鈴江組で、鈴江組船内労働組合97名それぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が続き、設備投資や個人消費にも堅調さがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は米国や欧州で景気回復が続いたものの、英国のEU離脱問題や、米国の新政権誕生による政治・経済政策への不確実性が高まり、中東や東アジアで政情不安が顕在化するなど、先行きに不透明感が増す状況が続いております。

物流業界におきましては、国内外貨物の荷動きに緩やかな回復傾向がみられたものの、外資を含む企業間競争は激しさを増しており、依然として厳しい事業環境が続いております。また、不動産業界におきましても、賃貸オフィスビルに需給改善の傾向はあるものの、賃料水準の本格的な回復には至らず、苦しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「Cargo Authority Suzue - 2016」の最終年度を迎え、物流事業におきましては、これまで整備を進めてきた国際拠点との連携強化のもと、国内外物流のシームレス化による一括物流業務の受注に注力いたしました。国際拠点につきましては「ASEAN経済共同体(AEC)」の将来的な発展を睨んで、東南アジア及び極東地域を中心に物流ネットワーク・サービスの構築を進めてまいりましたが、本年度は新たにフィリピン共和国において合弁会社を設立したほか、ミャンマー連邦共和国では合弁会社を通じてヤンゴン市内でコンテナ貨物倉庫(CFS)の建設にも着手いたしました。さらに、インド及び中東・アラブ諸国への国際物流ネットワーク・サービスの拡充・強化にもチャレンジすべく、アラブ首長国連邦(UAE)のコンテナ船社とも合弁事業契約を締結しております。

一方、港湾運送事業におきましては、船会社の世界規模での合従連衡、合併等の再編が進むなか、ターミナルオペレーターである当社グループに対しても、業務の効率化などの要請が年々厳しくなっておりますが、一段の経費削減に努めるとともに、大型荷役機器の更新等の設備投資を積極的に実施することで、競争力の維持・強化に取り組んでおります。また、本年度新たに、海上輸送貨物の集荷に特化したサービス提供を目的として「e. SHIPPING 株式会社」を設立いたしました。今後は、得意先船会社との関係やターミナルオペレーターとしての立場を生かして、輸出入業務を必要とする全ての顧客に対して、最善・最適な本船ブッキングサービスを提供できるよう努めてまいります。

不動産事業におきましては、当社の不動産事業の中核である竹芝地区において、東京都等による大規模な再開発事業が進められております。このような環境変化を踏まえ、当社でも新たな再開発事業計画の策定に着手いたしました。一方、同地区の既存施設においては、引き続き賃料水準の維持・向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比6.4%増の24,127,478千円、経常利益は前期比1,015.1%増の500,369千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.4%減の248,212千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、保管料収入が伸び悩んだことなどにより、前期比2.2%減の6,707,967千円となりました。一方、港湾運送事業の営業収益は、取扱貨物量の増加に伴いターミナル運営料収入が増加したことなどにより、前期比13.2%増の10,851,248千円となり、複合輸送事業の営業収益も、前期比9.0%増の5,370,778千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比7.3%増の22,929,993千円となり、営業利益も前期比77.4%増の894,608千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、建築事業の受注が減少したことにより、前期比8.9%減の1,197,485千円となりましたが、営業利益は前期比12.7%増の451,535千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により獲得した資金が財務活動により使用した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ64,685千円（3.1%）増加し、期末残高で2,183,600千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ78,359千円（13.3%）減少し、512,609千円となりました。これは主に法人税等の支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ982,759千円（118.2%）増加し、1,813,901千円となりました。これは主に移転補償金の受取額の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ297,500千円（11.6%）減少し、2,261,826千円となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	6,857,839	6,707,967
（港湾運送業務）	9,587,207	10,851,248
（複合輸送業務）	4,925,073	5,370,778
小計	21,370,120	22,929,993
不動産事業	1,314,992	1,197,485
合計	22,685,112	24,127,478

- (注) 1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び営業収益の総営業収益に対する割合については、10%以上に該当するものがないため記載しておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,442,746	1,350,164
		貨物回転率（%）	35.19	35.15
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	507,907	468,366
		年間出庫高（トン）	507,564	480,769
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	12,342,304	13,286,336
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	50,390	50,006

(注) 貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

米国では、新政権の経済政策の実現可能性が不透明なものの、雇用・所得環境の改善などを背景とした堅調な個人消費が下支えし、設備投資や輸出にも持ち直しの兆しがあり、着実な景気回復が続くものと見込まれております。さらに中国でも、過剰投資の調整が景気を下押しする懸念はあるものの、財政面でのテコ入れや堅調な個人消費、鉱工業生産などを背景に、景気の下げ止まりへの期待が高まっております。一方、欧州では、政治面における不透明感が増し、小幅な減速が避けられないなど、世界経済は引き続き緩やかな成長に留まるものとみられております。また、わが国経済も、個人消費は小幅な伸びにとどまり、住宅投資も前年度の大幅増の反動から減少へ向かうなか、経済対策を背景とした公共投資の増加などが景気の下支え役となって、緩やかに回復していくことが期待されております。

こうした経済情勢にあつて、当社グループの物流及び港湾運送事業を取り巻く環境は、主要顧客である船会社の世界的な再編や提携などによる航路再編等の影響や顧客からの物流合理化に対する要請などに加え、企業間競争も激しさを増しており、厳しい状況が続くものと考えられます。また、不動産部門においても、賃貸オフィスビルの需給改善傾向はみられるものの賃貸料相場の回復には至らず、本格的な業況改善にはまだ時間を要するものと思われま

す。以上のような厳しい事業環境のもと、当社グループは総合物流会社として生き延びていくために、まずは多くの貨物を集荷し、これを継続していくという本業重視の姿勢を明確に打ち出し、平成29年度を初年度とする新たな中期経営計画「ザ・カーゴファースト スズエ 2019」を策定いたしました。

物流事業においては「最高品質の物流サービスの構築・提供」をテーマに、貨物特性に応じて物流施設の集約・最適化を図り、保管・配送効率を向上させ、また各種認証等を活用した新たな物流サービスの構築に取り組みます。さらにグループ一元化による営業力の強化や海外拠点の拡充・整備を通じて収益力の向上を目指してまいります。

港湾運送事業においては「商権維持と業務拡大に繋がる集荷及びターミナルの競争力強化」をテーマに、今般設立した「e.シッピング株式会社」と連携し、当社ターミナル施設の機能を最大限に活用した集荷協力により、顧客船会社との関係強化を図る一方で、国土交通省の国際コンテナ戦略港湾政策に則した次世代ターミナルの機能研究も進めてまいります。

不動産事業においては「竹芝地区第三期再開発計画の始動」をテーマに、当社が保有する竹芝第三倉庫の再開発計画の策定に着手し、同地域で進む他の再開発事業とも一体となった街づくりへの参加により、高収益・高機能な施設への転換を図り、企業イメージと資産価値の向上を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任につきましては、顧客・株主をはじめとする当社を取り巻く全ての関係者からの要望に対し、適切な意思決定ができるよう、社内組織の強化・充実、法令遵守の徹底、企業倫理の向上、環境保全活動への取り組みを推進しております。さらに地域社会と共存する優良な企業を目指して、地元自治体と連携し、社会貢献活動にも取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めております。しかしながら、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年金及び退職金にかかる積立不足について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが低下した場合に、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は28,802,020千円であり、前連結会計年度末に比べ1,261,609千円(4.6%)増加いたしました。その主な要因は、営業未収入金及び投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は24,666,322千円であり、前連結会計年度末に比べ884,571千円(3.7%)増加いたしました。その主な要因は、長期前受金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は4,135,697千円であり、前連結会計年度末に比べ377,038千円(10.0%)増加いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.09%から13.79%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の112.65円から124.08円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績 」をご参照下さい。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 」をご参照下さい。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、コンテナ作業や荷役作業に係る下請作業費、運送に係る備車費、土地・施設の賃借料などの営業費用によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額708,623千円であります。

総合物流事業においては、625,970千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、新杉田埠頭倉庫営業所における棧橋設備等更新工事及び子会社における貨物運送用車両取得であります。

不動産事業においては、50,958千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	33,394	30,834	75,000 (2,314.40) [127.71]	-	33,106	172,336	48
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市中区) 他7営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	1,209,075	16,635	525,805 (23,501.19) [63,126.62]	-	2,453	1,753,970	24
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	385,651	0	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	32	1,893,706	3
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他7営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,332,166	35,825	- (-) [33,245.51]	-	4,600	1,372,592	59
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他5営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	979,784	31,412	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	1,068	1,387,767	4
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	550,931	21,777	1,053,278 (45,711.21) [4,874.00]	17,808	609	1,644,405	-
大阪地区 大阪支店 (大阪市西区)	総合物流 事業	賃借建物	77	79	- (-) [-]	-	496	652	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	849,561	76,814	- (-) [13,821.97]	411,064	7,259	1,344,700	50
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	-	9,610	- (-) [-]	-	2,128	11,739	16
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	3,587,207	1,415	975,166 (13,771.10) [-]	-	2,682	4,566,472	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流事業	貨物運送用車両	4,449	91,396	- (-)	17,247	1,337	114,431	27
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	荷役機器	6,232	9,589	- (-)	97,845	3,231	116,899	130
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流事業	貨物運送用車両	76,849	34,249	85,598 (3,463.00)	122,746	7,060	326,504	107
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流事業	貨物運送用車両	-	13,867	- (-)	-	117	13,985	58
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流事業	危険品倉庫	8,528	-	425,000 (2,999.82)	-	-	433,528	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を6,521,694千円含んでおります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社東扇島物流センター	川崎市川崎区	総合物流事業	冷凍倉庫	435,000	60,000	自己資金及び借入金	平成28.12	平成30.3	更新につき増減なし
当社新杉田埠頭倉庫営業所	横浜市金沢区	総合物流事業	貯蔵タンク	190,000	70,000	自己資金及び借入金	平成29.3	平成29.10	更新につき増減なし
当社横浜ターミナル事業所	横浜市中区	総合物流事業	荷役機器	392,000	-	自己資金及び借入金	平成28.12	平成29.10	更新につき増減なし
当社東京ターミナル事業所	東京都江東区	総合物流事業	荷役機器	128,000	-	自己資金及び借入金	平成28.12	平成29.10	更新につき増減なし

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
昭和48年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	53	92	-
所有株式数 (株)	-	11,360,000	-	12,911,875	-	-	7,728,125	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	35.5	-	40.35	-	-	24.15	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4-23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,161	6.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,960	6.13
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,875	5.86
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,826	5.71
ジャパン・バン・ライズ株式会社	東京都港区海岸1-14-24	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4-10	1,377	4.30
計	-	23,646	73.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成29年6月28日の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円とさせていただきます。

今後も、業域と業容の「選択と集中」という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中していきます。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴江 孝裕	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 同 57年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店 長 同 60年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR 同 62年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 代表取締役会長 同 11年9月 ㈱鈴江組代表取締役会長(現) 同 12年6月 鈴江陸運㈱代表取締役会長(現) 同 24年5月 九州コンテナトランスポート㈱代 表取締役社長(現) 同 24年5月 仙台コンテナトランスポート㈱ 代表取締役会長(現) 同 24年5月 鈴江コンテナ・トランスポート ㈱代表取締役会長(現) 同 24年5月 新潟国際コンテナトランスポート ㈱代表取締役(現) 同 24年5月 ㈱ビッグベル代表取締役(現) 同 24年5月 北海道コンテナトランスポート㈱ 代表取締役副社長(現) 同 24年5月 鈴江茨城㈱代表取締役会長(現) 同 24年6月 代表取締役会長兼社長 同 28年6月 代表取締役会長(現)	(注)4	1,875
代表取締役 社長		田留 晏	昭和21年8月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年4月 港湾運送事業本部副本部長 同 10年6月 取締役 同 21年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 同 28年6月 代表取締役社長(現)	(注)4	15
取締役	港湾運送事業 本部本部長	大塚 昌信	昭和33年12月18日生	昭和57年11月 当社入社 平成23年4月 港湾運送事業本部港運部長 同 27年6月 取締役(現) 港湾運送事業本部本部長(現)	(注)4	7
取締役	財務経理本部 本部長兼グ ループ企業担 当	水野 正規	昭和34年8月10日生	平成15年7月 当社入社 同 18年4月 財務経理本部経理部長 同 27年1月 財務経理本部本部長兼グループ企 業担当(現) 同 27年6月 取締役(現)	(注)4	6
取締役	不動産事業本 部本部長	林 司	昭和33年7月16日生	平成13年4月 当社入社 同 27年6月 不動産事業本部本部長(現) 同 29年6月 取締役(現)	(注)4	7
取締役	管理本部担当 兼経営企画室 管掌	横山 博敏	昭和50年5月9日生	平成27年4月 当社入社 管理本部総務部参与 同 29年6月 取締役(現) 管理本部担当兼経営企画室管掌 (現)	(注)4	-
取締役	物流事業本部 担当兼国際戦 略部長	黒柳 智太郎	昭和53年7月14日生	平成27年4月 当社入社 物流事業本部国際戦略部参与 平成28年4月 物流事業本部国際戦略部長(現) 同 29年6月 取締役(現) 物流事業本部担当(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴江 栄子	昭和4年1月3日生	平成20年11月 当社相談役社主(現) 同 22年5月 ジャパン・パン・ラインズ(株)監査役(現) 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	2,345
取締役		黒柳 真由	昭和54年12月1日生	平成24年6月 取締役(現)	(注)4	2,161
取締役		鈴江 友彰	昭和34年3月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成4年3月 オークッドプリンセスアルファ(株)代表取締役(現) 同 25年6月 取締役(現)	(注)4	15
取締役		鈴江 敬子	昭和23年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成25年6月 取締役(現)	(注)4	15
常勤監査役		三浦 孝雄	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部人事部部长 同 14年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 同 15年6月 常勤監査役(現)	(注)5	30
監査役		飯泉 牧太郎	昭和12年2月3日生	昭和42年3月 石井海運(株)代表取締役 同 44年10月 東横商船(株)代表取締役社長 同 51年6月 当社監査役(現) 平成20年8月 東横商船(株)代表取締役会長(現)	(注)5	-
監査役		森本 和雄	昭和23年2月13日生	昭和48年3月 ジャパン・パン・ラインズ(株)入社 平成7年6月 同社取締役 同 12年6月 同社常務取締役 同 15年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						6,477

(注)1 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。

2 取締役鈴江友彰は代表取締役会長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長鈴江孝裕の姉であり、取締役横山博敏は代表取締役会長鈴江孝裕の子の配偶者であります。また、取締役黒柳真由は取締役鈴江栄子の孫であり、取締役黒柳智太郎の配偶者であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

4 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定をはかり、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は11名の取締役で構成され、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつながるよう努めております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（新日本有限責任監査法人） 5年

指定有限責任社員 業務執行社員 片桐 春美（新日本有限責任監査法人） 1年

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他補助者 6名

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役10名に対する報酬等の額 291,749千円

監査役1名に対する報酬等の額 10,474千円

計 302,224千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額28,600千円（取締役27,000千円、監査役1,600千円）が含まれております。

ロ. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の通関業務を委託しているジャパン・バン・ラインズ(株)より、社外監査役1名が就任しております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ.取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第74期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,015	2,266,302
受取手形	310,704	335,799
営業未収入金	4,077,832	4,486,775
有価証券	10,161	-
商品及び製品	36,233	83,784
原材料及び貯蔵品	5,313	5,227
前払費用	54,215	58,855
繰延税金資産	64,430	63,181
従業員に対する短期貸付金	1,880	1,397
未収入金	42,133	44,947
未収還付法人税等	90	89
未収消費税等	28,325	115,088
その他	321,477	456,438
貸倒引当金	3,690	4,543
流動資産合計	7,145,122	7,913,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 28,802,327	2, 3 29,103,840
減価償却累計額	19,459,110	20,079,927
建物及び構築物(純額)	2, 3 9,343,216	2, 3 9,023,912
機械装置及び運搬具	2, 3 3,833,629	2, 3 3,891,273
減価償却累計額	3,473,235	3,518,126
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 360,393	2, 3 373,147
工具、器具及び備品	2 588,979	2 592,931
減価償却累計額	521,495	526,744
工具、器具及び備品(純額)	2 67,484	2 66,186
土地	2 4,763,625	2 4,737,837
リース資産	935,623	936,498
減価償却累計額	278,514	269,786
リース資産(純額)	657,108	666,711
建設仮勘定	-	117,477
有形固定資産合計	15,191,828	14,985,272
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	80,243	64,340
その他	26,233	17,516
無形固定資産合計	1,771,282	1,746,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,123,544	1, 2 2,729,147
出資金	1 129,585	1 99,265
関係会社長期貸付金	40,100	90,100
従業員に対する長期貸付金	4,063	2,874
繰延税金資産	56,888	-
破産更生債権等	-	2,770
長期前払費用	110,970	112,888
差入保証金	727,153	875,187
生命保険積立金	96,273	113,680
その他	145,595	135,595
貸倒引当金	1,998	4,769
投資その他の資産合計	3,432,176	4,156,740
固定資産合計	20,395,287	20,888,676
資産合計	27,540,410	28,802,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,883	82,568
営業未払金	1,893,948	2,161,329
短期借入金	2 2,595,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,651,461	2 690,471
リース債務	129,698	122,357
未払費用	156,612	156,737
未払法人税等	143,024	130,494
未払事業所税	32,293	30,651
未払消費税等	29,260	20,561
預り金	175,986	166,589
賞与引当金	144,621	142,936
設備関係未払金	20,870	48,896
その他	17,980	17,427
流動負債合計	7,062,641	3,871,020
固定負債		
長期借入金	2 13,661,476	2 15,058,292
リース債務	573,081	586,426
繰延税金負債	1,138	21,119
役員退職慰労引当金	211,500	240,100
関係会社事業損失引当金	91,478	126,306
関係会社整理損失引当金	5,630	-
環境対策引当金	8,026	8,026
長期前受金	-	2,619,272
長期預り保証金	2 1,217,926	2 1,151,114
退職給付に係る負債	866,955	922,445
その他	81,894	62,198
固定負債合計	16,719,109	20,795,301
負債合計	23,781,751	24,666,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	1,873,968	2,058,180
株主資本合計	3,494,415	3,678,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,220	335,089
繰延ヘッジ損益	56,834	43,165
その他の包括利益累計額合計	110,385	291,924
非支配株主持分	153,858	165,145
純資産合計	3,758,659	4,135,697
負債純資産合計	27,540,410	28,802,020

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,111,400	2,055,956
貸庫料	1,121,361	1,080,888
倉庫荷役料	1,448,196	1,462,108
船内荷役料	556,203	586,326
沿岸荷役料	198,401	212,156
コンテナ作業料	6,614,981	7,730,686
上屋保管料	27,735	27,917
その他の収入	10,606,830	10,971,438
営業収益合計	22,685,112	24,127,478
営業費用		
給与賃金	2,512,772	2,537,087
賞与	157,448	154,862
賞与引当金繰入額	125,602	122,386
退職給付費用	156,363	141,155
福利厚生費	482,422	481,942
傭車費	4,091,086	4,251,378
傭船費	209,535	213,152
下請作業費	6,869,349	7,362,199
手数料	192,033	189,163
保険料	103,617	106,078
修繕費	516,352	573,778
賃借料	2,981,684	3,042,559
消耗品費	56,481	54,602
事業所税	30,176	28,289
租税公課	308,294	291,734
減価償却費	895,054	872,106
通信費	39,748	39,244
光熱費	680,950	659,264
交通費	127,147	131,424
交際費	51,238	49,363
諸会費	28,233	26,951
その他	299,161	583,565
営業費用合計	20,914,757	21,912,289
営業総利益	1,770,355	2,215,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	669,118	696,557
賞与	20,513	19,120
賞与引当金繰入額	16,786	20,549
退職給付費用	20,949	22,099
役員退職慰労引当金繰入額	26,100	28,600
福利厚生費	100,831	105,156
保険料	9,185	9,504
修繕費	24,215	16,766
賃借料	84,491	84,632
消耗品費	15,729	18,911
事業所税	2,117	2,362
租税公課	29,524	54,690
減価償却費	32,810	29,074
貸倒引当金繰入額	533	3,624
通信費	20,732	21,200
光熱費	11,457	11,853
交通費	76,725	133,289
交際費	150,050	158,032
諸会費	14,210	13,656
その他	296,511	247,494
一般管理費合計	1,622,595	1,697,178
営業利益	147,759	518,011
営業外収益		
受取利息	3,706	2,939
受取配当金	51,961	72,699
受取保険金	58,861	58,882
持分法による投資利益	38,150	51,618
投資事業組合運用益	19,048	7,900
貸倒引当金戻入額	1,082	-
その他	27,423	21,045
営業外収益合計	200,234	215,084
営業外費用		
支払利息	216,083	172,969
関係会社事業損失引当金繰入額	32,860	34,827
その他	54,179	24,930
営業外費用合計	303,123	232,726
経常利益	44,871	500,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,056,626	1 8,966
投資有価証券売却益	3,595	-
特別利益合計	1,060,222	8,966
特別損失		
固定資産売却損	2 7,002	2 19,651
固定資産除却損	3 60,369	3 26
固定資産圧縮損	240,597	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,630	-
関係会社整理損	-	1,875
支払補償費	210,000	-
事務所移転費用	-	13,550
その他	73,462	-
特別損失合計	597,062	35,103
税金等調整前当期純利益	508,031	474,231
法人税、住民税及び事業税	226,980	223,106
法人税等調整額	16,719	3,905
法人税等合計	243,699	219,200
当期純利益	264,332	255,031
非支配株主に帰属する当期純利益	1,922	6,819
親会社株主に帰属する当期純利益	262,409	248,212

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	264,332	255,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,045	172,337
繰延ヘッジ損益	32,626	13,669
その他の包括利益合計	¹ 169,672	¹ 186,007
包括利益	94,660	441,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,325	429,751
非支配株主に係る包括利益	2,665	11,287

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	1,675,558	3,296,006
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			262,409	262,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	198,409	198,409
当期末残高	1,600,000	20,447	1,873,968	3,494,415

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,677	24,208	275,468	156,524	3,727,999
当期変動額					
剰余金の配当					64,000
親会社株主に帰属する当期純利益					262,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,457	32,626	165,083	2,665	167,749
当期変動額合計	132,457	32,626	165,083	2,665	30,660
当期末残高	167,220	56,834	110,385	153,858	3,758,659

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	1,873,968	3,494,415
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			248,212	248,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	184,212	184,212
当期末残高	1,600,000	20,447	2,058,180	3,678,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,220	56,834	110,385	153,858	3,758,659
当期変動額					
剰余金の配当					64,000
親会社株主に帰属する当期純利益					248,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,869	13,669	181,539	11,287	192,826
当期変動額合計	167,869	13,669	181,539	11,287	377,038
当期末残高	335,089	43,165	291,924	165,145	4,135,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,031	474,231
減価償却費	927,864	901,181
のれん償却額	15,902	15,902
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,437	3,624
賞与引当金の増減額（は減少）	6,490	1,685
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,100	28,600
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	32,860	34,827
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	5,630	-
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,482	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,084	55,490
受取利息及び受取配当金	55,667	75,638
支払利息	216,083	172,969
持分法による投資損益（は益）	38,150	51,618
固定資産除売却損益（は益）	989,254	10,711
固定資産圧縮損	240,597	-
投資有価証券売却損益（は益）	3,595	-
投資事業組合運用損益（は益）	19,048	7,900
売上債権の増減額（は増加）	39,341	434,037
たな卸資産の増減額（は増加）	1,812	47,465
仕入債務の増減額（は減少）	37,219	278,066
未払又は未収消費税等の増減額	8,163	95,462
長期預り保証金の増減額（は減少）	86,014	66,812
その他	227,864	343,241
小計	965,479	851,742
利息及び配当金の受取額	71,166	78,386
利息の支払額	211,758	170,571
役員退職慰労金の支払額	95,530	1,813
法人税等の支払額	138,388	245,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,969	512,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,401	75,401
定期預金の払戻による収入	60,800	69,800
有形固定資産の取得による支出	455,491	552,496
有形固定資産の売却による収入	1,288,421	20,705
無形固定資産の取得による支出	765	2,325
投資有価証券の取得による支出	10,830	5,022
投資有価証券の売却による収入	5,850	-
投資有価証券の分配金による収入	41,480	20,587
有価証券の償還による収入	-	10,161
関係会社株式の取得による支出	20,525	315,833
関係会社の整理による収入	-	16,781
出資金の回収による収入	-	6,000
貸付けによる支出	3,900	2,000
貸付金の回収による収入	3,503	3,672
移転補償金の受取額	-	2,619,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	831,142	1,813,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,545,000	30,080,000
短期借入金の返済による支出	29,650,000	32,575,000
長期借入れによる収入	453,000	15,244,953
長期借入金の返済による支出	2,676,679	14,809,127
リース債務の返済による支出	116,679	138,685
配当金の支払額	63,968	63,967
その他	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559,326	2,261,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137,215	64,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,130	2,118,914
現金及び現金同等物の期末残高	2,118,914	2,183,600

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)の4社であります。子会社のうち、東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、鈴江スターキャリア(株)、e.シッピング(株)、伏見メンテナンス(有)、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.、SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)ビッグベル、北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、大黒埠頭倉庫(株)の6社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)の2社であります。

非連結子会社の鈴江スターキャリア(株)、e.シッピング(株)、伏見メンテナンス(有)、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.、SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.、関連会社のうち(株)前原港湾、PT. TEMAS-SUZUE INDONESIA、KMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.、GOTHONG-SUZUE PHILIPPINES, INC.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~65年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

期間に対応する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,270千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた51,026千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	551,575千円	916,278千円
出資金	114,090	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,511,151千円 (649,554千円)	7,414,499千円 (759,255千円)
機械装置及び運搬具	13,708 (13,708)	54,599 (6,777)
工具、器具及び備品	4,195 (4,195)	3,306 (3,306)
土地	4,529,419 (589,610)	4,379,419 (589,610)
投資有価証券	146,783 (-)	191,978 (-)
合計	13,205,258 (1,257,068)	12,043,803 (1,358,950)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,495,000千円 (1,050,000千円)	-千円 (-千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,631,301 (1,130,003)	650,307 (454,063)
長期借入金	13,616,916 (9,077,081)	14,958,897 (9,557,134)
長期預り保証金	312,240 (-)	719,463 (-)
合計	18,055,457 (11,257,084)	16,328,667 (10,011,198)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	240,597千円	240,597千円
機械装置及び運搬具	120,994	120,994
合計	361,591	361,591

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,013,167千円	- 千円
機械装置及び運搬具	43,459	8,666
工具、器具及び備品	-	299
合計	1,056,626	8,966

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,294千円	- 千円
機械装置及び運搬具	20	863
土地	1,687	18,788
合計	7,002	19,651

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,942千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	142	26
借地権	45,853	-
無形固定資産のその他(電話加入権)	11,431	-
合計	60,369	26

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207,419千円	248,325千円
組替調整額	1,144	-
税効果調整前	208,564	248,325
税効果額	71,518	75,987
その他有価証券評価差額金	137,045	172,337
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	46,136	19,696
組替調整額	-	-
税効果調整前	46,136	19,696
税効果額	13,509	6,027
繰延ヘッジ損益	32,626	13,669
その他の包括利益合計	169,672	186,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,196,015千円	2,266,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,100	82,702
現金及び現金同等物	2,118,914	2,183,600

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	161,982千円	161,848千円
1年超	376,321	214,473
合計	538,304	376,321

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,674,198千円	413,312千円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,748,553千円	338,958千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	473,078	363,906
合計	582,249	473,078

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	74,445	74,354
受取利息相当額	11,867	9,986

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	807,718千円	807,718千円
1年超	2,394,001	1,660,223
合計	3,201,720	2,467,941

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金、社債は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しており、いずれも高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,196,015	2,196,015	-
(2) 営業未収入金	4,077,832	4,077,832	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,013,159	1,013,159	-
資産計	7,287,008	7,287,008	-
(1) 営業未払金	1,893,948	1,893,948	-
(2) 短期借入金	2,595,000	2,595,000	-
(3) 長期借入金	15,312,937	15,322,194	9,257
(4) 長期預り保証金	1,217,926	1,211,944	5,982
負債計	21,019,812	21,023,087	3,274
デリバティブ取引(*1)	(81,894)	(81,894)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,266,302	2,266,302	-
(2) 営業未収入金	4,486,775	4,486,775	-
(3) 投資有価証券	1,263,297	1,263,297	-
資産計	8,016,375	8,016,375	-
(1) 営業未払金	2,161,329	2,161,329	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 長期借入金	15,748,763	15,758,358	9,594
(4) 長期預り保証金	1,151,114	1,146,931	4,183
負債計	19,161,207	19,166,619	5,411
デリバティブ取引(*1)	(62,198)	(62,198)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	523,217千円	523,230千円
マネー・マネジメント・ファンド	10,161	-
投資事業有限責任組合出資	35,591	26,340
子会社株式	71,336	112,316
関連会社株式	480,238	803,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,165,493	-	-	-
営業未収入金	4,077,832	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,243,326	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,236,964	-	-	-
営業未収入金	4,486,775	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,723,739	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,595,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,651,461	1,552,354	1,443,761	1,258,301	1,012,619	8,394,441
合計	4,246,461	1,552,354	1,443,761	1,258,301	1,012,619	8,394,441

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	690,471	641,878	571,418	920,736	476,437	12,447,822
合計	790,471	641,878	571,418	920,736	476,437	12,447,822

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	634,471	298,190	336,280
	(2) その他	-	-	-
	小計	634,471	298,190	336,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	378,688	454,213	75,524
	(2) その他	-	-	-
	小計	378,688	454,213	75,524
合計		1,013,159	752,403	260,756

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額568,970千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,199,236	685,770	513,466
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,199,236	685,770	513,466
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,061	71,655	7,594
	(2) その他	-	-	-
	小計	64,061	71,655	7,594
合計		1,263,297	757,425	505,872

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額549,571千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,850	3,595	-
(2) その他	-	-	-
合計	5,850	3,595	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,234,761	3,007,531	81,894
合計			3,234,761	3,007,531	81,894

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,007,531	2,780,301	62,198
合計			3,007,531	2,780,301	62,198

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	897,040千円	866,955千円
退職給付費用	177,312	163,254
退職給付の支払額	149,467	49,557
制度への拠出額	57,929	58,207
退職給付に係る負債の期末残高	866,955	922,445

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,823,082千円	1,881,178千円
年金資産	956,127	958,733
	866,955	922,445
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866,955	922,445
退職給付に係る負債	866,955	922,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866,955	922,445

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度177,312千円 当連結会計年度163,254千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	11,858千円	10,725千円
未払事業所税否認	9,946	9,440
事務所移転費用否認	-	4,173
賞与引当金損金算入限度超過額	50,736	50,118
減価償却超過額	386	274
繰延税金資産(流動)小計	72,928	74,732
評価性引当額	8,498	11,551
繰延税金資産(流動)合計	64,430	63,181
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,284	2,351
退職給付に係る負債	271,310	286,774
減価償却超過額	1,185	911
ゴルフ会員権償却損否認	15,076	15,076
その他有価証券評価差額金	29,679	9,151
繰延ヘッジ損益	25,059	19,032
投資有価証券評価損否認	3,291	3,291
関係会社株式評価損否認	1,251	1,251
貸倒損失否認	3,118	3,118
環境対策引当金否認	2,456	2,456
敷金償却否認	3,060	3,213
役員退職慰労引当金否認	64,719	73,470
投資事業組合投資損失否認	4,494	2,720
子会社の繰越欠損金	37,021	29,839
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	650	650
繰延税金資産(固定)小計	471,077	460,726
評価性引当額	310,889	321,939
繰延税金資産(固定)合計	160,188	138,786
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	104,438	159,906
繰延税金負債(固定)合計	104,438	159,906
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	55,750	21,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	9.9
評価性引当額に係るもの	0.4	4.5
住民税均等割等	2.4	2.5
過年度法人税等	0.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
税額控除	3.2	0.1
受取配当金の益金不算入	1.6	1.5
のれん償却に係るもの	1.0	1.0
受取配当金の相殺消去に係るもの	1.0	0.2
関連会社持分法損益	2.5	3.4
関係会社事業損失引当金繰入	2.1	2.3
その他	3.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	46.2

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は546,359千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は133,690千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は595,608千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は136,201千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されず、当該不動産に係る費用は賃貸費用に含まれております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,767,686千円	6,560,250千円
期中増減額	207,435	203,325
期末残高	6,560,250	6,356,924
期末時価	11,246,497	10,755,455
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	332,607千円	317,698千円
期中増減額	14,909	13,878
期末残高	317,698	303,820
期末時価	2,400,000	2,450,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加(62,557千円)及び減価償却による減少(268,855千円)であり、当連結会計年度は建物の改修工事による増加(74,723千円)、土地の売却による減少(25,788千円)及び減価償却による減少(252,261千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は減価償却による減少(14,909千円)であり、当連結会計年度は減価償却による減少(13,878千円)であります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(前連結会計年度については、指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「総合物流事業」で9,243千円、「不動産事業」で985千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	21,370,120	1,314,992	22,685,112	-	22,685,112
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,513	35,898	38,411	38,411	-
計	21,372,633	1,350,890	22,723,524	38,411	22,685,112
セグメント利益	504,248	400,693	904,941	757,182	147,759
セグメント資産	19,725,793	4,828,603	24,554,396	2,986,013	27,540,410
その他の項目					
減価償却費	730,035	168,010	898,046	29,818	927,864
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	389,615	-	389,615	-	389,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	916,036	52,836	968,873	29,660	998,533

(注) 1 セグメント利益の調整額 757,182千円には本社管理部門との取引の消去 1,517千円及び全社費用 755,664千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,986,013千円にはセグメント間の債権の消去 874千円及び全社資産2,986,888千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額29,818千円は全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,660千円は全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,929,993	1,197,485	24,127,478	-	24,127,478
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,575	35,027	36,602	36,602	-
計	22,931,569	1,232,512	24,164,081	36,602	24,127,478
セグメント利益	894,608	451,535	1,346,144	828,132	518,011
セグメント資産	20,933,732	4,747,900	25,681,632	3,120,387	28,802,020
その他の項目					
減価償却費	720,628	154,531	875,160	26,020	901,181
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	438,485	-	438,485	-	438,485
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	625,970	50,958	676,929	31,693	708,623

- (注) 1 セグメント利益の調整額 828,132千円には本社管理部門との取引の消去 484千円及び全社費用 827,648千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,120,387千円にはセグメント間の債権の消去 14千円及び全社資産3,120,401千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額26,020千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,693千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	80,243	-	80,243

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	64,340	-	64,340

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	44,789	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	45,394	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	当子会社代表取締役	-	-	資金の回収(注1)	8,000	流動資産のその他	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ライズ(株)(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有直接4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	511,342	受取手形	208,006
							営業保証金の差入(注1)	-	営業未収入金	57,853
							通関手続(注1)	454,067	差入保証金	162,000
	ワイエスエージェンシー(株)(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	1,637,924	営業未収入金	945,086
							下請作業料の支払(注1)	142,416	営業未払金	-
	鈴江インターナショナルトレード(株)(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有直接5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							145,172	営業未払金	11,054	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ライズ(株)(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有直接4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	559,263	受取手形	225,112
							営業保証金の差入(注1)	30,000	営業未収入金	67,944
							通関手続(注1)	459,071	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー(株)(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	1,611,885	営業未収入金	948,815
							下請作業料の支払(注1)	137,847	営業未払金	426
	鈴江インターナショナルトレード(株)(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有直接5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							152,627	営業未払金	16,003	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	112.65円	124.08円
1株当たり当期純利益金額	8.20円	7.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	262,409	248,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	262,409	248,212
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,595,000	100,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,651,461	690,471	0.977	-
1年以内に返済予定のリース債務	129,698	122,357	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,661,476	15,058,292	0.877	平成30年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	573,081	586,426	-	平成30年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,610,717	16,557,547	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	641,878	571,418	920,736	476,437
リース債務	101,368	81,063	70,452	64,939

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,495	1,497,737
受取手形	260,701	291,117
営業未収入金	2,367,768	2,408,257
商品及び製品	36,233	83,784
原材料及び貯蔵品	1,000	1,111
前払費用	39,762	43,752
繰延税金資産	41,202	40,877
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,200	10,200
従業員に対する短期貸付金	1,880	1,397
未収入金	37,759	33,167
未収消費税等	25,863	107,279
その他	315,894	450,181
貸倒引当金	343	1,056
流動資産合計	5,964,418	6,645,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,324,820,921	1,324,949,700
減価償却累計額	16,502,781	17,002,980
建物(純額)	1,308,318,139	1,307,946,719
構築物	1,336,600,571	1,337,761,621
減価償却累計額	2,671,507	2,780,489
構築物(純額)	1,333,929,063	1,334,981,132
機械及び装置	1,202,919	1,205,659
減価償却累計額	1,914,710	1,933,413
機械及び装置(純額)	110,209	112,245
車両運搬具	376,892	376,725
減価償却累計額	619,810	669,565
車両運搬具(純額)	314,081	319,160
工具、器具及び備品	149,275	151,855
減価償却累計額	438,763	458,416
工具、器具及び備品(純額)	160,511	154,438
土地	14,538,562	14,512,774
リース資産	460,134	479,214
減価償却累計額	16,356	50,341
リース資産(純額)	443,777	428,872
建設仮勘定	-	117,477
有形固定資産合計	14,541,346	14,265,821
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	12,223	8,476
電話加入権	3,658	3,658
施設利用権	645	507
無形固定資産合計	1,681,332	1,677,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,470,109	1 1,679,570
関係会社株式	1,086,359	1,401,992
出資金	9,680	3,680
関係会社出資金	114,090	89,770
関係会社長期貸付金	27,050	16,850
従業員に対する長期貸付金	4,063	2,874
破産更生債権等	-	2,770
長期前払費用	110,941	112,867
繰延税金資産	54,516	-
差入保証金	626,563	771,228
生命保険積立金	55,921	63,854
その他	129,095	129,095
貸倒引当金	2	2,774
投資その他の資産合計	3,688,389	4,271,779
固定資産合計	19,911,068	20,215,048
資産合計	25,875,487	26,860,857
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,834,041	2 2,110,519
短期借入金	1 2,495,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,588,921	1 603,414
リース債務	35,330	37,390
未払費用	44,460	45,632
未払法人税等	122,019	82,400
未払事業所税	32,293	30,651
預り金	141,770	132,455
賞与引当金	56,300	56,303
設備関係未払金	18,796	48,748
その他	3,898	2,889
流動負債合計	6,372,833	3,150,406
固定負債		
長期借入金	1 13,525,125	1 14,855,479
リース債務	433,309	415,150
繰延税金負債	-	13,991
退職給付引当金	301,422	315,676
役員退職慰労引当金	211,500	240,100
関係会社整理損失引当金	5,630	-
環境対策引当金	8,026	8,026
長期前受金	-	2,619,272
長期預り保証金	1 1,215,900	1 1,149,088
その他	81,894	62,198
固定負債合計	15,782,808	19,678,983
負債合計	22,155,641	22,829,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	289,200	295,600
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	1,176,545	1,314,724
利益剰余金合計	2,000,745	2,145,324
株主資本合計	3,621,192	3,765,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,487	308,861
繰延ヘッジ損益	56,834	43,165
評価・換算差額等合計	98,652	265,696
純資産合計	3,719,845	4,031,467
負債純資産合計	25,875,487	26,860,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,112,053	2,055,956
貸庫料	1,176,825	1,152,053
倉庫荷役料	1,447,345	1,461,017
船内荷役料	316,611	326,090
沿岸荷役料	260,859	270,832
コンテナ作業料	6,612,214	7,729,941
上屋保管料	27,735	27,917
その他の収入	1,792,606	1,813,912
営業収益合計	5,19,882,251	5,21,162,930
営業費用		
給与賃金	972,250	996,713
賞与	53,502	50,544
賞与引当金繰入額	45,748	41,808
退職給付費用	96,283	79,836
福利厚生費	177,477	181,982
傭車費	3,087,644	3,097,092
傭船費	207,680	212,024
下請作業費	8,360,005	8,849,067
手数料	156,077	157,402
保険料	78,000	82,188
修繕費	399,908	444,368
賃借料	2,925,078	3,028,683
消耗品費	31,969	31,590
事業所税	30,176	28,289
租税公課	276,783	261,099
減価償却費	745,779	721,878
通信費	30,614	31,710
光熱費	570,208	560,076
交通費	33,175	37,469
交際費	42,074	39,306
諸会費	25,918	24,428
その他	265,921	554,258
営業費用合計	5,18,612,278	5,19,511,822
営業総利益	1,269,973	1,651,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	471,443	495,759
賞与	12,003	10,555
賞与引当金繰入額	10,551	14,494
退職給付費用	16,597	16,431
役員退職慰労引当金繰入額	26,100	28,600
福利厚生費	48,889	56,652
保険料	7,259	7,063
修繕費	20,203	12,680
賃借料	57,096	59,188
消耗品費	11,607	15,082
事業所税	2,117	2,362
租税公課	28,065	52,535
減価償却費	29,818	26,020
貸倒引当金繰入額	-	3,485
通信費	15,624	16,108
光熱費	7,813	8,335
交通費	61,166	118,403
交際費	54,430	65,568
諸会費	3,325	2,906
その他	198,773	198,129
一般管理費合計	1,082,887	1,210,364
営業利益	187,086	440,743
営業外収益		
受取利息	3,837	3,153
受取配当金	5 64,288	5 72,381
受取保険金	58,861	58,882
投資事業組合運用益	19,048	7,900
貸倒引当金戻入額	961	-
その他	7,373	8,425
営業外収益合計	154,370	150,742
営業外費用		
支払利息	213,329	170,154
その他	54,179	24,730
営業外費用合計	267,508	194,885
経常利益	73,947	396,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,047,577	2 495
特別利益合計	1,047,577	495
特別損失		
固定資産売却損	3 6,981	3 19,651
固定資産除却損	4 60,172	4 5
固定資産圧縮損	240,597	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,630	-
関係会社整理損	-	1,875
支払補償費	210,000	-
事務所移転費用	-	13,550
その他	71,808	-
特別損失合計	595,189	35,082
税引前当期純利益	526,335	362,014
法人税、住民税及び事業税	194,022	158,265
法人税等調整額	13,903	4,830
法人税等合計	207,925	153,435
当期純利益	318,409	208,578

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	282,800	535,000	928,535	1,746,335	3,366,782
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						318,409	318,409	318,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	248,009	254,409	254,409
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	289,200	535,000	1,176,545	2,000,745	3,621,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	271,606	24,208	247,397	3,614,180
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				318,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,118	32,626	148,744	148,744
当期変動額合計	116,118	32,626	148,744	105,664
当期末残高	155,487	56,834	98,652	3,719,845

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	289,200	535,000	1,176,545	2,000,745	3,621,192
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						208,578	208,578	208,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	138,178	144,578	144,578
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	295,600	535,000	1,314,724	2,145,324	3,765,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	155,487	56,834	98,652	3,719,845
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				208,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,374	13,669	167,043	167,043
当期変動額合計	153,374	13,669	167,043	311,622
当期末残高	308,861	43,165	265,696	4,031,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～65年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,651千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の10分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた51,026千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物	7,724,221千円	(187,674千円)	6,855,228千円	(208,513千円)
構築物	753,023	(438,690)	526,161	(526,161)
機械及び装置	13,708	(13,708)	6,777	(6,777)
工具、器具及び備品	173	(173)	139	(139)
土地	4,256,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	146,783	(-)	191,978	(-)
合計	12,894,230	(1,144,259)	11,686,606	(1,245,604)

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	2,495,000千円	(1,050,000千円)	-千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,588,921	(1,105,623)	603,414	(432,790)
長期借入金	13,525,125	(9,020,790)	14,855,479	(9,522,116)
長期預り保証金	312,240	(-)	719,463	(-)
合計	17,921,286	(11,176,413)	16,178,356	(9,954,907)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城㈱の借入金(前事業年度53,500千円、当事業年度46,500千円)の担保に供されております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
営業未収入金	142,159千円		128,311千円	
営業未払金	660,288		750,814	

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物	161,461千円		161,461千円	
構築物	79,135		79,135	
車両運搬具	120,994		120,994	
合計	361,591		361,591	

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	2,098,185千円	2,060,032千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	988,264	973,376
複合輸送収入	3,512,548	3,894,421
不動産賃貸収入	1,329,607	1,211,290
合計	7,928,606	8,139,120

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,013,167千円	- 千円
機械及び装置	31,147	-
車両運搬具	3,262	495
合計	1,047,577	495

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	5,267千円	- 千円
構築物	26	-
車両運搬具	-	863
土地	1,687	18,788
合計	6,981	19,651

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	895千円	- 千円
構築物	1,958	-
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	34	5
借地権	45,853	-
電話加入権	11,431	-
合計	60,172	5

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	608,768千円	618,898千円
営業費用	4,769,173	4,986,222
受取配当金	15,502	3,461

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式836,491千円、関連会社株式565,501千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式796,691千円、関連会社株式289,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	10,934千円	7,022千円
未払事業所税否認	9,946	9,440
事務所移転費用否認	-	4,173
賞与引当金損金算入限度超過額	19,935	19,967
減価償却超過額	386	274
繰延税金資産(流動)合計	41,202	40,877
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	105	1,172
その他有価証券評価差額金	27,307	9,151
繰延ヘッジ損益	25,059	19,032
投資有価証券評価損否認	3,291	3,291
貸倒損失否認	3,118	3,118
ゴルフ会員権償却損否認	13,852	13,852
環境対策引当金否認	2,456	2,456
敷金償却否認	3,060	3,213
退職給付引当金損金算入限度超過額	96,740	101,102
役員退職慰労引当金否認	64,719	73,470
投資事業組合投資損失否認	4,494	2,720
その他	1,836	1,562
繰延税金資産(固定)小計	246,042	234,143
評価性引当額	95,643	102,773
繰延税金資産(固定)合計	150,399	131,369
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	95,882	145,361
繰延税金負債(固定)合計	95,882	145,361
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	54,516	13,991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.8
評価性引当額に係るもの	0.4	2.0
住民税均等割等	2.0	2.7
過年度法人税等	2.0	0.4
税額控除	3.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	42.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,000	202,250
		中部飼料(株)	148,353	176,836
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	139,940
		(株)商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		兼松(株)	500,000	100,000
		豊田通商(株)	26,300	88,631
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	72,111
		(株)あおぞら銀行	170,000	69,700
		ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	35,000	62,615
		澁澤倉庫(株)	147,000	52,038
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		第一生命ホールディングス(株)	18,800	37,534
		セントラル硝子(株)	67,260	31,881
		V I J A C O	1	27,738
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,286	22,252
		アサヒグループホールディングス(株)	4,000	16,832
その他27銘柄	217,337	134,767		
計			2,946,044	1,653,229

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資組合	1	23,688
		ジャフコV2-C号投資組合	1	2,651
計			2	26,340

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	24,820,921	128,779	-	24,949,700	17,002,980	500,199	7,946,719
構築物	3,600,571	161,050	-	3,761,621	2,780,489	108,981	981,132
機械及び装置	2,022,919	35,740	-	2,058,659	1,933,413	18,703	125,245
車両運搬具	762,892	19,792	13,958	768,725	669,565	58,131	99,160
工具、器具及び備品	499,275	17,946	4,366	512,855	458,416	24,013	54,438
土地	4,538,562	-	25,788	4,512,774	-	-	4,512,774
リース資産	460,134	19,080	-	479,214	50,341	33,985	428,872
建設仮勘定	-	308,637	191,160	117,477	-	-	117,477
有形固定資産計	36,705,276	691,025	235,273	37,161,028	22,895,206	744,014	14,265,821
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	18,734	-	-	18,734	10,257	3,746	8,476
電話加入権	3,658	-	-	3,658	-	-	3,658
施設利用権	2,075	-	-	2,075	1,567	138	507
無形固定資産計	1,689,273	-	-	1,689,273	11,825	3,885	1,677,447
長期前払費用	110,941	5,437	3,511	112,867	-	-	112,867

(注) 当期増加額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における棧橋設備等更新工事(建物42,000千円、構築物142,500千円)及び賃貸ビル改修工事(建物46,828千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における棧橋設備等更新工事191,160千円及び貯蔵タンク設備更新工事75,600千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における棧橋設備等更新工事191,160千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	345	3,830	-	345	3,830
賞与引当金	56,300	56,303	56,300	-	56,303
役員退職慰労引当金	211,500	28,600	-	-	240,100
関係会社整理損失引当金	5,630	-	5,630	-	-
環境対策引当金	8,026	-	-	-	8,026

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,343
預金の種類	
当座預金	1,452,456
普通預金	30,937
小計	1,483,394
合計	1,497,737

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン・パン・ラインズ(株)	225,112
プリンス海運(株)	32,044
(株)正栄商会	13,352
飛鳥建設(株)	12,810
(株)東京興業貿易商会	3,114
その他	4,683
合計	291,117

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	65,491
5月	68,899
6月	70,275
7月	47,974
8月	38,477
9月以降	-
合計	291,117

3. 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワイエスエージェンシー(株)	948,815
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	531,481
正和(株)	478,982
京濱港運(株)	172,445
ナブテスコ(株)	124,266
その他	1,830,266
合計	4,086,257

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,673,768	22,192,650	21,780,161	4,086,257	84.20	63.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
機械用部品	83,784
合計	83,784

5. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
タイヤ	531
その他	580
合計	1,111

(2) 負債の部
 流動負債

1. 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)鈴江組	492,203
横浜港メガターミナル(株)	94,613
関東港運(株)	92,640
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	84,757
鈴江陸運(株)	70,465
その他	1,275,838
合計	2,110,519

2. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	209,849
(株)三井住友銀行	150,889
(株)横浜銀行	92,965
(株)みずほ銀行	47,393
(株)三菱東京UFJ銀行	43,112
その他	59,204
合計	603,414

固定負債

1. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	4,717,897
(株)横浜銀行	2,843,310
(株)商工組合中央金庫	2,625,263
(株)みずほ銀行	1,478,061
(株)三菱東京UFJ銀行	1,344,552
その他	1,846,392
合計	14,855,479

2. 長期前受金

区分	金額(千円)
倉庫施設移転補償金	2,619,272
合計	2,619,272

3. 長期預り保証金

預り先	金額(千円)
三井不動産(株)(賃貸ビル保証金)	498,631
第一冷蔵(株)(東扇島物流センター保証金)	249,792
(株)日本アクセス(千葉港・大黒L-1倉庫賃貸保証金)	200,000
大徳運輸(株)(サブリース倉庫保証金)	80,387
(株)ブルーウイング(大井埠頭倉庫賃貸保証金)	13,153
その他	107,124
合計	1,149,088

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の5種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第74期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。